

都道府県名	非特定、非特別の医療法人数					特定兼特別法人数				
	総数	財団	社 団			総数	財団	社 団		
			総数	持分有	持分無			総数	持分有	持分無
1 北海道	2,283	5	2,278	2,274	4	8	0	8	0	8
2 青森	341	0	341	341	0	0	0	0	0	0
3 岩手	298	2	296	296	0	0	0	0	0	0
4 宮城	692	8	684	684	0	1	0	1	0	1
5 秋田	314	4	310	309	1	0	0	0	0	0
6 山形	421	2	419	419	0	0	0	0	0	0
7 福島	748	1	747	746	1	1	1	0	0	0
8 茨城	766	1	765	765	0	0	0	0	0	0
9 栃木	683	3	680	678	2	1	0	1	0	1
10 群馬	706	3	703	703	0	1	0	1	0	1
11 埼玉	2,001	14	1,987	1,985	2	1	0	1	0	1
12 千葉	1,523	9	1,514	1,510	4	0	0	0	0	0
13 東京都	4,414	107	4,307	4,305	2	1	1	0	0	0
14 神奈川県	2,506	34	2,472	2,465	7	0	0	0	0	0
15 新潟	885	6	879	878	1	0	0	0	0	0
16 富山	239	4	235	235	0	0	0	0	0	0
17 石川	403	3	400	398	2	1	1	0	0	0
18 福井	286	2	284	283	1	2	0	2	0	2
19 山梨	206	2	204	202	2	0	0	0	0	0
20 長野	663	3	660	658	2	1	1	0	0	0
21 岐阜	614	0	614	614	0	1	0	1	0	1
22 静岡県	1,201	2	1,199	1,198	1	0	0	0	0	0
23 愛知県	1,701	6	1,695	1,695	0	1	0	1	0	1
24 三重	592	1	591	591	0	0	0	0	0	0
25 滋賀	373	0	373	373	0	0	0	0	0	0
26 京都	825	24	801	801	0	1	1	0	0	0
27 大阪府	3,012	30	2,982	2,982	0	8	0	8	0	8
28 兵庫県	1,758	17	1,741	1,740	1	1	0	1	0	1
29 奈良	375	7	368	367	1	0	0	0	0	0
30 和歌山	381	0	381	381	0	1	0	1	0	1
31 鳥取	308	3	305	303	2	3	2	1	0	1
32 島根	320	1	319	315	4	1	0	1	0	1
33 岡山	885	0	885	885	0	2	0	2	0	2
34 広島	1,276	1	1,275	1,274	1	1	0	1	0	1
35 山口	693	3	690	689	1	1	0	1	0	1
36 徳島	555	0	555	555	0	0	0	0	0	0
37 香川県	455	5	450	449	1	0	0	0	0	0
38 愛媛	794	1	793	793	0	1	0	1	0	1
39 高知県	363	1	362	362	0	0	0	0	0	0
40 福岡	2,219	7	2,212	2,212	0	3	0	3	0	3
41 佐賀	347	0	347	347	0	0	0	0	0	0
42 長崎	761	5	756	755	1	3	0	3	0	3
43 熊本	932	1	931	931	0	2	0	2	0	2
44 大分	559	2	557	556	1	3	0	3	0	3
45 宮崎	518	2	516	511	5	0	0	0	0	0
46 鹿児島	961	1	960	958	2	1	0	1	0	1
47 沖縄	438	0	438	432	6	1	0	1	0	1
計	43,594	333	43,261	43,203	58	53	7	46	0	46

## 17. 都道府県別病院機能評価認定状況一覧

(平成19年度12月末現在)

都道府県名	全病院数 a	申請病院数 b	審査終了数 c	認定数 d	申請率(b/a)	認定率(d/b)	認定率(d/c)
北海道	608	138	130	123	22.70%	89.13%	94.62%
青森県	108	20	19	16	18.52%	80.00%	84.21%
岩手県	101	26	23	20	25.74%	76.92%	86.96%
宮城県	145	33	30	29	22.76%	87.88%	96.67%
秋田県	77	16	15	14	20.78%	87.50%	93.33%
山形県	71	25	23	23	35.21%	92.00%	100.00%
福島県	146	44	44	36	30.14%	81.82%	81.82%
茨城県	195	38	35	34	19.49%	89.47%	97.14%
栃木県	115	29	28	25	25.22%	86.21%	89.29%
群馬県	140	48	46	45	34.29%	93.75%	97.83%
埼玉県	357	111	103	98	31.09%	88.29%	95.15%
千葉県	286	66	65	58	23.08%	87.88%	89.23%
東京都	655	221	209	187	33.74%	84.62%	89.47%
神奈川県	348	116	112	102	33.33%	87.93%	91.07%
新潟県	138	50	45	41	36.23%	82.00%	91.11%
富山県	115	26	23	21	22.61%	80.77%	91.30%
石川県	105	39	39	39	37.14%	100.00%	100.00%
福井県	85	23	22	21	27.06%	91.30%	95.45%
山梨県	61	16	14	14	26.23%	87.50%	100.00%
長野県	137	49	47	47	35.77%	95.92%	100.00%
岐阜県	106	37	37	31	34.91%	83.78%	83.78%
静岡県	187	61	57	54	32.62%	88.52%	94.74%
愛知県	339	109	101	96	32.15%	88.07%	95.05%
三重県	110	38	37	35	34.55%	92.11%	94.59%
滋賀県	61	27	27	26	44.26%	96.30%	96.30%
京都府	178	60	54	50	33.71%	83.33%	92.59%
大阪府	549	174	168	159	31.69%	91.38%	94.64%
兵庫県	350	150	144	129	42.86%	86.00%	89.58%
奈良県	77	25	23	23	32.47%	92.00%	100.00%
和歌山県	93	20	16	15	21.51%	75.00%	93.75%
鳥取県	46	17	16	15	36.96%	88.24%	93.75%
島根県	61	22	20	20	36.07%	90.91%	100.00%
岡山県	181	65	61	59	35.91%	90.77%	96.72%
広島県	254	88	85	80	34.65%	90.91%	94.12%
山口県	150	46	45	41	30.67%	89.13%	91.11%
徳島県	122	38	32	30	31.15%	78.95%	93.75%
香川県	98	30	26	23	30.61%	76.67%	88.46%
愛媛県	148	41	39	37	27.70%	90.24%	94.87%
高知県	142	39	35	34	27.46%	87.18%	97.14%
福岡県	471	177	170	160	37.58%	90.40%	94.12%
佐賀県	111	37	36	30	33.33%	81.08%	83.33%
長崎県	166	45	43	40	27.11%	88.89%	93.02%
熊本県	218	73	67	65	33.49%	89.04%	97.01%
大分県	165	45	42	38	27.27%	84.44%	90.48%
宮崎県	145	35	32	30	24.14%	85.71%	93.75%
鹿児島県	277	90	83	81	32.49%	90.00%	97.59%
沖縄県	94	42	38	36	44.68%	85.71%	94.74%
合計	8,892	2,765	2,606	2,430	31.10%	87.88%	93.25%

※各都道府県の全病院数は、「医療施設動態調査(平成19年3月末概数)」より

※「認定率(d/b)」は対申請数、「認定率(d/c)」は対審査終了数とした。

※更新申請数は含めていない。

## 18. 開設者別病院機能評価認定証発行病院数

(平成19年度12月末現在)

開設主体		全国病院数	認定病院数	認定率
国	厚生労働省	22	4	18.2%
	独立行政法人国立病院機構	146	40	27.4%
	国立大学法人	48	36	75.0%
	独立行政法人労働者健康福祉機構	36	30	83.3%
	その他の国立	40	5	12.5%
公 的	都道府県	287	146	50.9%
	市町村	748	268	35.8%
	日赤	93	70	75.3%
	済生会	82	47	57.3%
	厚生連	121	56	46.3%
	その他の公的医療機関	7	2	28.6%
社 保	全社連	52	38	73.1%
	健康保険組合及びその連合会	15	7	46.7%
	共済組合及びその連合会	46	30	65.2%
	その他の社保関係団体	11	10	90.9%
公益法人		404	157	38.9%
医療法人		5,683	1,285	22.6%
学校法人		104	45	43.3%
会 社		55	34	61.8%
その他の法人		320	88	27.5%
個 人		572	32	5.6%
合 計		8,892	2,430	27.3%

※全国病院数は「医療施設動態調査結果(平成19年3月末現在)」より

※認定病院数は、平成19年12月31日現在

19. 医療監視員数

(平成19年4月1日現在)

県名	県職員					政令市職員及び特別区職員					合計										
	本庁		保健所		その他	本庁		保健所		その他	本庁		保健所		その他						
	専		専		計	専		専		計	専		専		計						
北海道	5		155		160			64		64	5		219		224	0					
青森県	10		49		59			5		5	10		54		64	0					
岩手県	19		114		133						19		114		133	0					
宮城県	7		242		249			15	7	15	7	7	257	7	264	7					
秋田県	13		146		159			24		24	13		170		183	0					
山形県	9		62		71						9		62		71	0					
福島県	10		88	1	98	1		22		22	10		110	1	120	1					
茨城県	8		235		243						8		235		243	0					
栃木県	16		127		143			31		31	16		158		174	0					
群馬県	10	4	64		74	4					10	4	64		74	4					
埼玉県	9		271		280			52		52	9		323		332	0					
千葉県	19		442		461		7	94		4	105	26	536		4	566	0				
東京都	25		103	25	128	25	1	415	45	416	45	26	518	70	544	70					
神奈川県	18		131		149		34	314		348	52		445		497	0					
新潟県	7		38		45		15	36		51	22		74		96	0					
富山県	13		113		126			54		54	13		167		180	0					
石川県	20		125		145			38	3	38	3	20	163	3	183	3					
福井県	11		62		73						11		62		73	0					
山梨県	9		50		59						9		50		59	0					
長野県	11		199		210			54		54	11		253		264	0					
岐阜県	7		134		141			14		14	7		148		155	0					
静岡県	14		262		276		32	71	32	103	32	46	333	32	379	32					
愛知県	18		419		437		5	111	4	116	4	23	530	4	553	4					
三重県	6		57	3	63	3					6		57	3	63	3					
滋賀県	17	1	141		158	1					17	1	141		158	1					
京都府	15		215		230		23	87		3	113	38	302		3	343	0				
大阪府	19	11	299	51	318	62	32	138	21	170	21	51	437	72	488	83					
兵庫県	7		253	6	260	6		219	3	219	3	7	472	9	479	9					
奈良県	11		113		124			23		23	11		136		147	0					
和歌山県	11		141		152			42		42	11		183		194	0					
鳥取県	13		48		61						13		48		61	0					
島根県	5		156		161						5		156		161	0					
岡山県	9		98		107			53		53	9		151		160	0					
広島県	6		174		180		2	57		59	8		231		239	0					
山口県	2		130	5	132	5				0	2		130	5	132	5					
徳島県	19		87		106						19		87		106	0					
香川県	14		72		86			8		8	14		80		94	0					
愛媛県	13		123		136			25		25	13		148		161	0					
高知県	8		92		100			14		14	8		106		114	0					
福岡県	7		234		241		15	116		131	22		350		372	0					
佐賀県	10		149		159						10		149		159	0					
長崎県	16		74	2	90	2		76	5	6	82	5	150	7	6	172	7				
熊本県	19		148		167			17	12	17	12	19	165	12	184	12					
大分県	16		178		194			29		29	16		207		223	0					
宮崎県	6		192	1	3	201	1	73		73	6		265	1	3	274	1				
鹿児島県	7		201		208			22	7	22	7	7	223	7	230	7					
沖縄県	4		96	2	100	2					4		96	2	100	2					
合計	548	16	7,102	96	3	7,653	112	166	0	2,413	139	13	2,592	139	714	16	9,515	235	16	10,245	251

(注)「専」は、専任の医療監視員の再掲である。  
「その他」は、保健センター、衛生試験所、環境センター等である。

## 20. 平成18年度立入検査結果（概要）

### (1) 目的

医療法（昭和23年法律第205号）第25条第1項の規定に基づく立入検査により、病院が医療法及び関連法令により規定された人員及び構造設備を有し、かつ、適正な管理を行っているか否かについて検査することにより、病院を良質、かつ、適切な医療を行う場にふさわしいものとするを目的とする。

### (2) 実施状況

対象病院（8,919病院）について、都道府県等において概ね年1回実施している。（実施率：94.9%）

### (3) 立入検査結果（全体）

（%）

大項目	小項目	今年度遵守率	前年度遵守率
医療従事者数	医師数	85.1	83.8
〃	看護師数	98.6	99.3
〃	薬剤師数	91.9	90.7
管 理	病室の定員遵守	97.2	96.2
〃	職員の健康管理	84.8	83.7
帳票・記録	院内掲示	96.9	96.5
〃	診療の諸記録整理保管	92.2	91.8
業務委託	感染性廃棄物処理	94.7	93.6
防火・防災体制	防災危害防止対策	97.0	97.0
放射線管理	通報連絡網整備	99.0	98.5

## (4) 立入検査結果 (精神病院)

( % )

大項目	小項目	今年度遵守率	前年度遵守率
医療従事者数	医師数	90.2	90.3
"	看護師数	95.4	98.9
"	薬剤師数	88.0	86.7
管 理	病室の定員遵守	97.0	94.9
"	職員の健康管理	87.6	87.0
帳票・記録	院内掲示	97.4	96.1
"	診療の諸記録整理保管	93.2	92.8
業務委託	感染性廃棄物処理	94.0	93.9
防災体制	防災危害防止対策	97.5	98.6
放射線管理	通報連絡網整備	99.0	97.8

## (5) 医療従事者の標準数遵守率の推移 (全体)

(年度、%)

職種	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年
医師	55.6	57.8	58.4	64.0	69.0	71.3
看護師	92.9	95.4	96.4	97.9	98.1	98.7
薬剤師	52.7	55.3	57.1	68.2	82.9	84.9

職種	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
医師	72.6	75.0	81.3	83.5	83.8	85.1
看護師	98.0	98.3	98.8	99.1	99.3	98.6
薬剤師	85.4	84.1	88.0	89.6	90.7	91.9

※なお、未報告の自治体があるため、平成18年度の遵守率については変動の可能性あり。

## 21. アスベスト対策に関する勧告等

アスベスト対策に関する調査結果に基づく勧告 ー厚生労働省関連事項抜粋ー  
(平成19年12月16日 総務省行政評価局)

### 1 使用実態把握の充実等 (使用実態調査におけるアスベスト使用の確認状況)

アスベストの飛散・ばく露防止対策を実施するための基礎資料となる各省が実施した使用実態調査について、15都道府県に所在する389施設のアスベスト使用についての確認状況を総務省が調査したところ、所有者等が、調査対象とされた年度内に増改築された棟を確認していないもの、機械室等建築物内の一部の部屋のみに限定しているものなど、建築物全体における使用状況を十分確認していないものが、計6施設(病院は3施設)で見られたとされている。

また、エレベータ昇降路内を確認していないものが、計90施設(病院は17施設)で見られたとされている。

#### 【所見】 勧告(P18、19)、結果報告書(P40、43)

総務省、文部科学省、厚生労働省及び国土交通省は、使用実態調査においてアスベスト使用の有無が的確に把握されていない状況があったことを踏まえ、アスベスト使用建築物の実態把握を充実させることとし、次の措置を講ずる必要がある。

- ①アスベスト使用の有無についての確認を所有者等に徹底させるよう都道府県等に助言すること。
- ②アスベストが使用されている可能性があるエレベータの昇降路等の建築設備があることを引き続き都道府県等に情報提供するなど、相互に連携して、都道府県等への支援に努めること。

### 2 ばく露防止対策等の適切な実施 (吹付けアスベスト等の管理状況)

アスベストの飛散・ばく露防止対策を実施するための基礎資料となる各省が実施した使用実態調査について、15都道府県に所在する254施設のアスベスト使用実態調査の結果の保存状況を総務省が調査したところ、所有者等が、保存の必要性を認識していないなどの理由から、これを保存していないものが、計12施設(病院は1施設)で見られたとされている。

#### 【所見】 勧告(P31)、結果報告書(P69)

総務省、厚生労働省及び国土交通省は、相互に連携して、設計図書、使用実態調査等により吹付けアスベスト等の使用が判明したもの及び今後把握されたものについて、所有者等において、その適切な管理が図られるよう、次の措置を講ずる必要がある。

- ① 略
- ②厚生労働省及び国土交通省は、使用実態調査結果等の所有者等における保存の必要性について、都道府県等を通じて建築物の所有者等に周知すること。

# アスベスト対策に関する調査

(総務省行政評価局)

## － 病院関係勧告事例抜粋 －

- 1 使用実態把握の充実等  
使用実態調査におけるアスベスト使用の確認状況
  - ・建築物全体における使用状況を十分確認していない例
  - ・エレベータ昇降路内の使用状況を確認していない例
  
- 2 ばく露防止対策等の適切な実施  
吹付けアスベスト等の管理状況
  - ・使用実態調査結果等を保存していない例



表Ⅱ-1-(3)-① 建築物のうち棟や室の一部を調査していないもの

(単位：施設)

区分	調査対象とした建築物	うち、棟や室の一部を調査していないもの
国の建築物調査	75	0
地方公共団体施設調査	75	0
学校施設等調査	60	1
病院調査	45	3
社会福祉施設等調査	45	0
民間建築物調査	89	2
計	389	6

(注) 当省の調査結果による。

事例Ⅱ-1-(3)-① 建築物全体における使用状況を十分確認していない例

施設等名 (種類・所在県)	使用実態調査の名称	しゅん工年	状況
H c 4 (大学・佐賀県)	学校施設等調査	昭和44年 増改築有	<p>学校施設等調査は平成8年度以前に施工された建築物を対象とするものであるが、当該施設では、アスベスト使用の有無について確認を依頼した建設業者から昭和55年以降施工された建築物にはアスベストが使用されていないなどの説明を受け、昭和54年以前に建築した校舎に限定して調査を実施している。</p> <p>しかし、当省が昭和55年以降に施工された校舎等を設計図書等により調査した結果、昭和63年に施工された校舎の階段室の壁等に、学校施設等調査の対象建材でありアスベストが含有されている可能性がある吹付けパーライトが使用されており、これについて調査日時点までにアスベスト含有の有無が確認されていないことが判明した。</p> <p>なお、当省の調査後、当該施設がアスベスト含有の有無について分析調査を実施した結果、アスベストが含有されていないことが判明した。</p>
I d 1 (病院・埼玉県)	病院調査	昭和48年 増改築有	<p>当該施設では、建設施工業者にアスベスト使用の有無について確認を依頼しているが、同業者の経験則からアスベスト使用の可能性の高いとみられる機械室(エレベータ機械室を含む)に限定して調査を実施している。このため、診察室や処置室等その他の室については調査対象から除外され、目視等による確認も行われていない。</p>
I d 3 (病院・埼玉県)	病院調査	昭和49年 増改築有	<p>当該施設では、建設施工業者にアスベスト使用の有無について確認を依頼しているが、同業者からアスベストの使用する箇所は防音の必要な機械室等に限られるとの説明を受け、機械室に限定して調査を実施している。調査の結果、機械室からは吹付けアスベストが発見されているものの、診察室や処置室等その他の室については調査対象から除外され、目視等による確認も行われていない。</p>
H d 2 (病院・佐賀県)	病院調査	昭和39年 増改築有	<p>病院調査は平成8年度以前に施工された建築物を対象とするものであるが、当該施設では、病院調査の内容を十分理解しておらず、昭和55年までに施工された病棟等に限定して調査を実施している。</p> <p>しかし、当省が昭和55年以降に施工された病室や機械室等を設計図書等により調査した結果、平成元年に施工された病棟の機械室に、病院調査の対象建材であるアスベスト含有の</p>

			可能性が高い吹付けロックウールが壁や梁の部分に、折板裏打ちアスベスト断熱材（フェルトン）が天井部分に、各々使用されていることが判明した。なお、室内には、これらの建材が一部劣化し、床にはがれ落ちているものもみられた。
C f 11 (専門学校・北海道)	民間建築物 調査	昭和63年	当該施設では、防音・断熱用としてアスベストが使用されている可能性があるエレベータ機械室について、調査対象することを失念し、目視等による確認も行われていない。なお、調査対象とした地下ポンプ室では、吹付けアスベストとみられる建材が露出しているものがみられる。
I f 4 (事務所兼店舗・埼玉県)	民間建築物 調査	昭和47年	当該施設では、建設施工業者にアスベスト使用の有無について確認を依頼しているが、同業者からアスベストの使用箇所は機械室等に限られるとの説明を受け、機械室及びボイラー室に限定して調査を実施している。調査の結果、機械室からは吹付けアスベストとみられるものが発見されているものの、事務室や店舗内については調査対象から除外され、目視等による確認も行われていない。

(注) 下線は、当省が付した。